

## 結城市 災害時の応援協定・覚書一覧表

### 1 消防相互応援協定

(令和8年4月1日現在)

No.	協定(覚書)名称	締結年月日	内容	締結先
1	結城市八千代村消防相互応援協定	昭和34年 6月10日	八千代村(現八千代町)との消防相互応援協定	八千代町
2	広域消防相互応援協定	昭和42年 1月1日	筑西市(旧下館市)との消防相互応援協定 ※応援対象地区 下館地区(小川、川島、女方、布川) 結城地区(小埜全域(三ツ谷大谷瀬、本田大谷瀬を除く。))小森、久保田)	筑西市
3	消防相互応援協定書	昭和48年 11月1日	筑西広域市町村圏事務組合消防本部、古河市(旧三和町)との消防相互応援協定 ※三和町側応援 結城のうち山川地区、江川地区	筑西広域市町村圏事務組合消防本部 古河市
4	筑西広域市町村圏事務組合消防本部 結城市小山市消防相互応援協定書	昭和48年 11月1日	筑西広域市町村圏事務組合消防本部、小山市との消防相互応援協定	筑西広域市町村圏事務組合消防本部 小山市

## 2 都市間の災害時における相互応援協定

(令和8年4月1日現在)

No.	協定名称	締結年月日	内容	締結先
1	災害時等の相互応援に関する協定	平成6年4月1日	(1) 食料、飲料水及び生活必需物資並びにその供給に必要な資器材の提供 (2) 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資器材及び物資の提供 (3) 救援及び救助活動に必要な車両、舟艇等の提供 (4) 救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職、技能職等の職員の派遣 (5) 被災者の一時収容のための施設の提供 (6) 前各号に定めるもののほか、特に要請のあった事項	県内全市町村
2	姉妹都市の災害時における相互応援協定書	平成9年11月21日	(1) 食料、飲料水及び日用品などの生活必需物資の提供 (2) 応急対策及び復旧に必要な物資、資機材等の提供 (3) 応急対策及び復旧に必要な職員の派遣 (4) その他前3号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項	山形県長井市
3	災害時における相互応援に関する協定書	平成22年3月29日	(1) 物資、資機材等の提供及びあっせん ア 食料、飲料水、生活必需品、その他必要な資機材 イ 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資 ウ 救援及び救助活動に必要な車両等 エ 被災者の一時収容のための施設 (2) 救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職、事務職、技能職等の職員の派遣 (3) ボランティアのあっせん (4) 前各号に定めるもののほか必要な事項	栃木県小山市
4	災害時における相互応援に関する協定書	平成22年12月22日	(1) 食料、飲料水及び生活必需物資並びにその供給に必要な資機材及び物資の提供 (2) 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧に必要な資機材及び物資の提供 (3) 応急対策及び復旧に必要な職種の職員の派遣 (4) その他前3号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項	埼玉県久喜市
5	災害時相互応援協定書	平成23年7月12日	(1) 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な物資、機材、及び車両の提供 (2) 食料、飲料水その他生活必需品等の物資並びにそれらを提供するために必要な機材及び車両の提供 (3) 被災者を一時収容するために必要な施設の提供 (4) この協定に基づき実施する応援に必要な職員の派遣 (5) 災害救助ボランティアのあっせん (6) 前各号に定めるもののほか、特に要請のあった事項	愛知県刈谷市
6	災害時相互応援協定書	令和8年3月28日	(1) 食糧、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供 (2) 被災者の救出、医療、防疫及び施設等の応急復旧等に必要な資機材及び物資の提供 (3) 救援及び救助活動に必要な車両等の提供	福井県福井市

No.	協定 名称	締結 年月日	内容	締結先
			(4) 救援、救助、医療、防疫その他災害応急及び災害復旧活動に必要な職員の派遣 (5) 前各号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項	
7	茨城県西都市間における災害時相互応援に関する協定書	平成 25 年 2 月 19 日	(1) 食料、飲料水及び生活必需物資並びにその供給に必要な資機材の提供 (2) 被災者の救出、医療、防疫、施設等の応急復旧に必要な資機材及び物資の提供 (3) 救援及び救助活動に必要な車両等の提供 (4) 消火、救援、医療、防疫、応急復旧等に必要な職員の派遣 (5) ボランティアのあっせん (6) 被災児童・生徒の教育機関への受入れ及びあっせん (7) 被災者を一時的に受け入れるための施設の提供及びあっせん (8) 原子力災害により、避難が必要となる地域から避難民を受け入れるための施設の提供及びあっせん (9) 前各号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項	古河市 下妻市 笠間市 坂東市 八千代町 境町 常総市 筑西市 桜川市 五霞町
8	廃棄物と環境を考える協議会加盟団体災害時相互応援協定	平成 25 年 7 月 12 日	(1) 応急物資及び資機材の提供 (2) 応急及び復旧に必要な職員の派遣 (3) 前 2 号に掲げるもののほか、特に要請があった事項	北茨城市 を含む 64 市町村・ 事務組合
9	災害時広域支援連携協定書	平成 29 年 7 月 7 日	(1) 指定避難所（以下、「避難所」という。）相互利用 (2) 活動車両の燃料相互供給 (3) 給水活動の支援・連携 (4) 食料、飲料水及び生活必需品の支援 (5) 前各号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項	小山市、 栃木市、 下野市、 野木町
10	原子力災害における水戸市民の県内広域避難に関する協定書	平成 28 年 8 月 4 日	災害対策基本法第 8 条第 2 項第 12 号の規定及び原子力災害に備えた茨城県広域避難計画で定められた避難計画で定められた避難計画に基づいて、水戸市民の結城市へ県内広域避難	水戸市
11	原子力災害時におけるいわき市民の広域避難に関する協定	平成 30 年 1 月 29 日	福島第一原子力発電所又は福島第二原子力発電所において原子力災害が発生し、又は発生の恐れがある場合におけるいわき市から結城市等への広域避難に関する協定	いわき市 を含む 35 市町村
12	大規模水害時の広域避難に関する協定書	令和元年 5 月 30 日	(1) 避難施設の使用 ※第 3 条第 1 項 避難市町の長は、広域避難が必要と判断したときは、受入市町の長に対し、避難先を指定の上、文書により当該施設の使用について協力を要請できるものとする。 ただし、緊急を要する場良いは、口頭又は電話等により協力を要請し、後に速やかに文書を提出するものとする。 (2) 避難施設の運営 ※第 4 条第 1 項	筑西市を含 む 12 市町

No.	協定 名称	締結 年月日	内容	締結先
			<p>避難市町が広域避難を実施する場合に使用する避難施設の運営は、避難市町が行うものとする。ただし、避難初動期において避難市町の体制が整わない場合については、避難市町の長は、避難市町を除く協定市町の長に対して避難施設の運営についての協力を要請し、応援市町は、その要請に応じるものとする。</p>	
13	災害廃棄物処理に係る連携及び協力に関する協定書	令和2年 6月1日	<p>茨城県、県内各市町村及び一般廃棄物の共同処理を目的とする一部事務組合、一般社団法人茨城県産業資源循環協会による災害廃棄物処理に関する協定 県内市町村義務</p> <p>(1) 短期的に職員を派遣すること。  (2) 仮置場の用地を提供すること。  (3) 廃棄物の処理及び処分を行うこと。  (4) 協定締結団体の一般廃棄物処理業者の情報を提供すること。  (5) 災害廃棄物処理計画や事業継続計画（BCP）の策定及び計画の適宜見直しに務めること。</p>	茨城県 43市町村 関係一部 事務組合 19組合 一般社団 法人茨城 県産業資 源循環協 会

### 3 その他応援協定

(令和8年4月1日現在)

No.	種別	協定名称	締結年月日	内容	締結先
1	物資供給	災害救助に必要な食糧の調達に関する協定書	平成12年 10月3日	次に掲げる場合において、食糧を調達する必要があると認めるときは、北つくば農業協同組合結城園芸部会に供給を要請することができる。 (1) 市内に災害が発生し、又は発生するおそれがあるとき。 (2) 市外の救助のため、県から食糧調達の斡旋を要望されたとき。 (3) その他市長が特に認めるとき。	北つくば農業協同組合結城園芸部会
2	物資供給	災害時に必要な物資の調達に関する協定書	平成21年 10月26日	災害発生時における物資の迅速な供給	株式会社ヨークベニマル
3	物資供給	災害救助に必要な食糧の調達に関する協定書	平成22年 11月8日	次に掲げる場合において、食糧を調達する必要があると認めるときは、北つくば農業協同組合結城普通作部会に供給を要請することができる。 (1) 市内に災害が発生し、又は発生するおそれがあるとき。 (2) 市外の救助のため、県から食糧調達の斡旋を要望されたとき。 (3) その他市長が特に認めるとき。	北つくば農業協同組合結城普通作部会
4	物資供給	災害時における救援物資の提供協力に関する協定書	平成26年 1月15日	災害が発生した場合の救援物資（営業拠点で保有する在庫飲料水）の供給に関する協定	株式会社伊藤園
5	物資供給	災害救助に必要な物資の調達に関する協定書	平成26年 3月31日	災害時において被災者を救援するため、応急生活物資の調達及び安定供給、ボランティア活動への支援	いばらきコープ生活協同組合
6	物資供給	災害救助に必要な物資の調達に関する協定書	平成26年 9月26日	北つくば農業協同組合の保有する物資の災害時の緊急供給活動	北つくば農業協同組合
7	物資供給	災害時におけるLPガス等供給協力に関する協定書	平成27年 3月23日	結城市において災害が発生し、又は発生の恐れがある場合において、LPガス及びLPガス資機材の調達並びに要員の確保について、協力を要請するために必要な事項を定め、被災者にLPガスを供給することにより、市民生活の安定を図る。	茨城県高圧ガス保安協会結城支部
8	物資供給	災害時における生活物資の供給協力に関する協定	平成29年 3月31日	災害時において結城市が生活物資を必要とする時は、株式会社カインズに対し生活物資の供給について協力を要請することができる。 (1) 日用品等の生活必需品 (2) 災害時の応急対策に必要な物資として株式会社カインズが供給できるもの	株式会社カインズ
9	物資供給	大規模災害時における炊出し等に関する協定書	平成30年 8月2日	大規模災害により被害が発生した場合又は発生するおそれがある場合の炊出しに必要な人員の派遣及び㈱エイヨウシヨクが購入又は設置した設備、什器類等の使用並びに飲食物の提供	株式会社エイヨウシヨク

No.	種別	協定 名称	締結 年月日	内容	締結先
10	物資供給	災害時における物資の供給に関する協定書	令和2年 9月29日	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、段ボールシート、段ボールケース、段ボール製簡易ベッド等を適正価格にて供給する。	株式会社公和産業
11	物資供給	災害時における燃料の優先供給等に関する協定書	令和2年 11月17日	災害時において、災害応急対策車両並びに市の庁舎及び災害対応上重要な施設設備への石油類燃料の優先供給	茨城県石油商業組合結城支部
12	物資供給	災害時における物資の供給に関する協定書	令和3年3 月9日	災害時等において、被災住民を救援するための物資の供給に関する協定	株式会社カスミ
13	物資供給	災害時におけるコンテナ型トイレ等の提供に関する協定書	令和4年 12月23日	結城市内において、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に規定する災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、甲が乙からコンテナ型トイレ等の提供を受け、避難所の安定的な運営を図る。	吉田運送株式会社
14	物資供給	災害時等におけるレンタル機材の提供に関する協定書	令和5年 1月30日	結城市内において、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に規定する災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において甲が乙から機材の提供を受け、避難所の安定的な運営を図る。	株式会社ナガワ
15	物資供給	災害時等における給電機能設定車の使用に関する協定書	令和5年 4月18日	結城市内において、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に規定する災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において甲が乙から給電機能設定車の提供を受け、非常用電源を確保し、安定的な運営を図る。	茨城トヨタ自動車株式会社
16	物資供給	災害時の避難所等におけるレンタル畳の提供に関する協定書	令和6年 3月28日	結城市内において、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に規定する災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において甲が乙から避難所を開設した際に、レンタル畳を提供する協定。	田沼畳店 有限会社遠井商店 広江製畳株式会社 立堀畳店
17	物資供給	災害時等におけるレンタル資機材の提供に関する協定書	令和6年 8月27日	結城市内において、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に規定する災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において甲が乙から資機材の提供を受ける。	株式会社アクティオ
18	物資供給	災害時におけるユニットハウス等の物資提供に関する協定書	令和6年 10月11日	結城市内において、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に規定する災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において甲が乙からユニットハウスや仮設トイレ等の提供を受ける。	三協フロンテア株式会社
19	物資供給	災害時等における水害対策用品等の提供に関する協定書	令和7年 10月1日	結城市内において、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に規定する災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において甲が乙から水防資材の提供を受ける。	コンドーテック株式会社

No.	種別	協定名称	締結年月日	内容	締結先
20	物資輸送	災害救助に必要な物資の調達に関する協定書	平成 11 年 10 月 5 日	地震等の大規模災害時において、一般社団法人茨城県トラック協会水戸線支部に対し、緊急救援輸送を要請できる。	一般社団法人茨城県トラック協会
21	施設使用 (避難所・避難場所)	災害時における駐車場の一時使用に関する協定書	平成 21 年 10 月 26 日	株式会社ヨークベニマル結城店の駐車場の一部を市の一時的な避難施設として使用する。	株式会社ヨークベニマル
22	施設使用 (避難所・避難場所)	災害時における避難所等の施設利用等に関する協定書	平成 28 年 9 月 1 日	災害等が発生した場合に茨城県結城看護専門学校が管理する施設を避難所として利用することに関する協定	公益財団法人茨城県看護教育財団 茨城県結城看護専門学校
23	施設使用 (避難所・避難場所)	災害発生時における避難所設置の協力に関する協定書	令和 2 年 9 月 3 日	株式会社デベロップが管理する HOTEL R9 The Yard 結城を一時的避難施設として使用する。 移動式宿泊施設等を優先的に貸与する。	株式会社デベロップ
24	施設使用 (避難所・避難場所)	災害時における施設利用の協力に関する協定書	令和 2 年 11 月 1 日	災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合において、学校法人清芳学園玉岡堯舜認定こども園の管理する施設を避難所として利用することに関する協定	学校法人清芳学園玉岡堯舜認定こども園
25	施設使用 (避難所・避難場所)	災害時における施設利用の協力に関する協定書	令和 2 年 11 月 1 日	災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合において、茨城県立結城第一高等学校の管理する施設を避難所として利用することに関する協定	茨城県立結城第一高等学校
26	施設使用 (避難所・避難場所)	災害時における施設利用の協力に関する協定書	令和 3 年 1 月 4 日	災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合において、茨城県立鬼怒商業高等学校の管理する施設を避難所として利用することに関する協定	茨城県立鬼怒商業高等学校
27	施設使用 (避難所・避難場所)	災害時における施設利用の協力に関する協定書	令和 3 年 1 月 4 日	災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合において、茨城県立結城特別支援学校の管理する施設（体育館及校庭）を避難所として利用することに関する協定	茨城県立結城特別支援学校
28	施設使用 (避難所・避難場所)	災害時における施設利用の協力に関する協定書	令和 3 年 1 月 18 日	災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合において、茨城県立結城第二高等学校の管理する施設を避難所として利用することに関する協定	茨城県立結城第二高等学校
29	施設使用 (物資集積等)	災害時における物資拠点運営の協力に関する協定書	令和 2 年 12 月 8 日	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、物資拠点運営のための対象施設の提供、物資の荷捌き及び保管を円滑に実施するための人員の派遣、荷役資機材等の提供	北つくば農業協同組合
30	施設使用 (福祉避難所)	茨城県立結城特別支援学校の福祉避難所設置運営に関する覚書	平成 28 年 3 月 24 日	茨城県立結城特別支援学校の管理する施設の一部を災害時における福祉避難所として指定すること。	茨城県立結城特別支援学校

No.	種別	協定名称	締結年月日	内容	締結先
31	施設使用 (福祉避難所)	災害時等における施設利用の協力に関する協定書	令和2年 5月25日	社会福祉法人達生堂が管理する対象施設を福祉避難所として利用すること。 (1) 介護老人保健施設すばる (2) 通所リハビリテーションセンター天然温泉茶釜の湯 (3) 特別養護老人ホームヒューマン・ハウス	社会福祉法人達生堂
32	施設借用 (避難所・避難場所)	災害時における宿泊施設の提供に関する協定書	令和5年 7月5日	結城市内において、地震、風水害その他の災害等が発生し、又は発生するおそれがある場合において甲が乙の管理する施設の提供を受け、避難所として使用することができる。	(有)結城館 ホテルクラウンズ結城 ビジネス旅館めぐみ
33	災害応急・復旧	災害時における応急対策業務に関する協定書	平成21年 2月5日	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における応急対策業務の実施 (1) 公共施設等の被害状況の収集及び提供 (2) 公共施設等の崩壊、倒壊及び損壊に伴う人命救助のための障害物の除去 (3) 公共施設等の崩壊、倒壊及び損壊に伴う道路交通確保のための障害物の除去 (4) その他甲が必要と認める応急対策業務	結城市建設業協会
34	災害応急・復旧	災害時における応急対策業務に関する協定書	平成21年 2月5日	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における応急対策業務の実施 (1) 公共施設等の被害状況の収集及び提供 (2) 公共施設等の崩壊、倒壊及び損壊に伴う人命救助のための障害物の除去 (3) 公共施設等の崩壊、倒壊及び損壊に伴う道路交通確保のための障害物の除去 (4) その他甲が必要と認める応急対策業務	社団法人茨城県鷹土木工業会結城支部
35	災害応急・復旧	災害時における応急対策業務に関する協定書	平成22年 3月29日	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における応急対策業務の実施 (1) 上水道、下水道施設の被害状況の収集及び提供 (2) 上水道、下水道の施設や配管設備の破損に伴うライフライン確保のための応急復旧業務 (3) その他結城市が必要と認める応急対策業務	結城市管工事協同組合
36	災害応急・復旧	災害時における応急対策業務に関する協定書	平成22年 3月29日	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における応急対策業務の実施 (1) 公共施設等の被害状況の収集及び提供	結城市建設業協会

No.	種別	協定名称	締結年月日	内容	締結先
				(2) 公共施設等の崩壊、倒壊及び損壊に伴う人命救助のための障害物の除去 (3) 公共施設等の崩壊、倒壊及び損壊に伴う道路交通確保のための障害物の除去 (4) その他甲が必要と認める応急対策業務	
37	災害応急・復旧	災害時における廃棄物処理の協力に関する協定書	平成 25 年 5 月 29 日	地震、風水害等の大規模な災害が発生した場合に、結城の要請にて廃棄物を速やかに撤去すること。	関東道路株式会社
38	災害応急・復旧	災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定書	令和 2 年 11 月 2 日	災害が発生した場合又は災害が発生する恐れがある場合における停電復旧のための情報提供、相互協力等に関すること。	東京電力パワーグリッド株式会社 下館支社
39	災害応急・復旧	災害時における停電復旧に係る応急措置の実施の支障となる障害物等の除去等に関する覚書	令和 5 年 5 月 1 日	令和 2 年 11 月 2 日に締結した「災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定」に基づき、停電復旧に係る応急措置の実施の際に支障となる障害物等の除去等に関して、必要な事項を定めやもの。	東京電力パワーグリッド株式会社 下館支社
40	医療・衛生	災害時に必要な医薬品等の調達に関する協定書	平成 11 年 10 月 5 日	災害救助に必要な災害用医薬品等の供給	筑西薬剤師会結城支部
41	医療・衛生	結城市地域防災計画に基づく災害時の医療救護活動に関する協定書	平成 26 年 8 月 12 日	結城市地域防災計画に基づいて行う医療救護活動に対し、一般社団法人結城市医師会の協力に関して必要な事項を定める。	一般社団法人結城市医師会
42	医療・衛生	災害時の医療救護活動に関する実施細目	平成 26 年 8 月 12 日	「結城市地域防災計画に基づく災害時の医療救護活動に関する協定書」第 14 条に基づく実施細目 (1) 救護所の設置 (2) 施設及び設備費用弁償 (3) 医療救護従事者の実費弁償	一般社団法人結城市医師会
43	医療・衛生	医療救護活動に係る費用弁償に関する覚書	平成 26 年 8 月 12 日	「結城市地域防災計画に基づく災害時の医療救護活動に関する協定書」、「災害時の医療救護活動に関する実施細目」で定める費用弁償	一般社団法人結城市医師会
44	医療・衛生	災害時の歯科医療救護についての協定書	平成 27 年 4 月 16 日	結城市における歯科医療救護に対する結城市歯科医師会の協力（歯科医療チームの派遣）	結城市歯科医師会
45	医療・衛生	歯科医療救護活動実施細目	平成 27 年 4 月 16 日	結城市歯科医師会との「災害時の歯科医療救護についての協定書」に関する実施細目を定める。	結城市歯科医師会
46	医療・衛生	歯科医療救護に係る費用弁償についての覚書	平成 27 年 4 月 16 日	結城市歯科医師会との「歯科医療救護活動実施細目」に関する費用弁償について定める。	結城市歯科医師会
47	医療・衛生	特定接種の接種体制に関する覚書	平成 29 年 3 月 30 日	新型インフルエンザ等対策措置法(平成 24 年法律第 31 号)に基づく特定接種についての協定	特別医療法人社団同樹会結城病院

No.	種別	協定 名称	締結 年月日	内容	締結先
48	広報・報道・情報通信	アマチュア無線による災害時応援協定書	平成 11 年 10 月 5 日	市内において大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、結城市の要請に基づき結城市アマチュア無線クラブが協力して情報の収集及び通信活動を行う。	結城市アマチュア無線クラブ
49	広報・報道・情報通信	防災及び防犯に係る協定書	平成 23 年 8 月 1 日	ケーブルテレビ株式会社の提供するサービス（コミュニティチャンネル、メール配信等）を通じて、防災及び防犯に関する情報を提供する。	ケーブルテレビ株式会社
50	広報・報道・情報通信	結城市情報メール配信運用に関する覚書	平成 24 年 3 月 13 日	筑西広域市町村圏事務組合消防本部に入電した火災等の緊急配信及び防災情報発生時のメール配信の運用に関して	筑西広域市町村圏事務組合消防本部
51	広報・報道・情報通信	災害時用公衆電話の設置・利用に関する覚書	平成 29 年 3 月 17 日	災害発生時において、被災者等の通信の確保を目的とする。 【設置場所】 災害時用公衆電話の設置に係る設置場所及び通信回線数は結城市と東日本電信電話(株)協議の上、東日本電信電話が決める。	東日本電信電話株式会社茨城支店
52	広報・報道・情報通信	防災行政無線を活用しての情報発信活動の相互協力に関する覚書	平成 29 年 9 月 20 日	防災行政無線を活用しての広報活動により地域住民の安全確保をする。	県警結城警察署
53	広報・報道・情報通信	災害に係る情報発信等に関する協定書	平成 30 年 3 月 1 日	(1) 結城市の運営するホームページのキャッシュサイトをヤフーサービス上に掲載し、一般の閲覧に供すること。 (2) 市内の避難所等の防災情報を市が提供し、平常時からヤフーサービス上に掲載して一般の閲覧に供すること。 (3) 市内の緊急情報を市が提供し、これらの情報をヤフーサービス上に掲載して一般に広く周知すること。 (4) 市内の被害状況、ライフラインに関する情報及び避難所におけるボランティア受入情報を市が提供し、ヤフーサービス上に掲載して一般に広く周知すること。 (5) 市内の避難所等における必要救援物資に関する情報を市が提供し、一般に広く周知すること。 (6) ヤフー株式会社が提供するブログサービスにおいて、結城市が運営するブログにアクセスするためのウェブリンクをヤフーサービス上に掲載するなどして、災害ブログを一般に広く周知すること。	ヤフー株式会社

No.	種別	協定名称	締結年月日	内容	締結先
54	広報・報道・情報通信	結城市防災行政無線の使用に関する協定書	令和2年 3月1日	電力供給にかかわる大規模停電が発生した場合や、電力需要のひっ迫などにより広範囲にわたる停電等に関する情報を伝達することで、住民の安全確保と不安の軽減を図る。	東京電力パワーグリッド株式会社 下館支社
55	広報・報道・情報通信	災害時における放送要請に関する協定書	令和2年 10月29日	災害時に市が通知、伝達又は警告に緊急を要する場合において、特別の必要がある場合ラジオにて災害放送を行う。	株式会社茨城放送
56	広報・報道・情報通信	防災情報等の提供に関する協定書	令和4年 8月1日	結城市内の最新防災情報を市が提供し、ファーストメディア株式会社のサービス上に掲載する等の方法により、結城市民等に対し周知すること。	ファーストメディア株式会社
57	広報・報道・情報通信	電気通信提供業務停止に伴う防災行政無線の利用に関する覚書	令和4年 9月21日	結城市域内において、大規模な災害、事故または故障等により、電気通信提供業務の停止が発生し、広報(電気通信サービスの障害発生状況、その原因及び回復状況等を利用者に広く認知させることをいう)ができない場合に、市が保有する防災無線を活用し、業務の停止に関する情報を伝達することにより、住民の安全確保と不安の軽減を図ることを目的とする。	東日本電信電話株式会社 千葉事業部
58	その他	災害時の情報交換に関する協定	平成23年 3月29日	(1) 各種情報の交換 ① 一般被害状況に関すること。 ② 公共土木施設(道路、河川、ダム、砂防、都市施設等)の被害状況に関すること。 ③ その他国土交通省関東地方整備局又は結城市が必要な事項 (2) 情報連絡員(リエゾン)の派遣	国土交通省 関東地方整備局
59	その他	地震等大規模災害に関する基本覚書	平成24年 4月26日	災害等の発生時に協力して市民及び鉄道利用者等に安全な環境を提供することで協力内容や役割分担等必要な事項を定める。 (1) 連絡体制の確立 (2) 情報交換 (3) 市民及び鉄道利用者等のための一時避難場所及び避難所を指定 (4) 帰宅困難者の帰宅に対する相互協力 (5) 早期復旧に努めること。 (6) 災害発生に備え訓練を行うものとする。	東日本旅客鉄道株式会社 水戸支社

No.	種別	協定 名称	締結 年月日	内容	締結先
60	その他	地震等大規模災害に関する確認書	平成 28 年 12 月 7 日	「地震等大規模災害に関する基本覚書」による確認書。 (1) 連絡体制の確立 (2) 避難場所等の指定及び役割の明確化 (3) 帰宅困難者の帰宅に対する相互協力 (4) 早期復旧 (5) 訓練の実施	東日本旅客 鉄道水戸支 社下館駅長
61	その他	災害時における施設使用に関する協定書	平成 29 年 9 月 20 日	大規模災害等発生時において、県結城警察署が結城市の管理にかかる施設の一部を警察活動の拠点及び待機場所等として使用すること。	県警結城警 察署
62	その他	結城市と結城市内郵便局との地域における協力に関する協定書	平成 29 年 10 月 5 日	結城市と結城市内郵便局との地域に関する協定 (1) 災害発生時の協力に関すること。 (2) 地域見守り活動に関すること。 (3) 児童・生徒の健全育成に関すること。 (4) 道路の損傷等に関すること。 (5) 廃棄物等の不法投棄に関すること。 (6) その他、地域社会の活性化及び市民サービスの向上に関すること。	日本郵便株 式会社結城 郵便局
63	その他	災害時の応急対策業務の実施に関する協定書	令和元年 5 月 30 日	災害時に市民生活の安全確保や結城市の所管施設の災害応急業務を実施し、被災した結城市の所管施設の機能確保及び早期回復に資する。	結城市測量 設計業協力 会
64	その他	災害時における応急対策支援活動に関する協定	令和 7 年 7 月 8 日	結城市内において、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 2 条第 1 号に規定する災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において甲が乙からドローン機材及びオペレーターの派遣の提供を受ける。	株式会社三 結
65	その他	災害時における支援協力に関する協定書	令和 2 年 7 月 27 日	災害時に結城が災害対策本部を設置し、災害救助法（昭和 25 年法律第 303 号）が適用された場合において、茨城県行政書士会による被災者支援相談窓口の開設及び結城市への会員の派遣の協力	茨城県行政 書士会
66	その他	災害時等における看護師の派遣協力に関する協定書	令和 3 年 2 月 22 日	災害時等に、結城市健康増進センターを福祉避難所として開設した場合に、避難している要配慮者の支援、相談等の業務に当たる看護師の派遣等の協力	公益財団法人茨城県看護教育財団 茨城県結城看護専門学校

No.	種別	協定 名称	締結 年月日	内容	締結先
67	その他	結城市災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定書	令和6年 1月17日	結城市内において、地震、風水害その他の災害時に、甲から乙に要請した場合に福祉救援対策本部及びボランティア現地本部を設置・運営する。	(福)結城市 社会福祉協 議会